

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 株式会社 ミク情報サービス

上場取引所 東

コード番号 9928

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mjs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 是枝 伸彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 中谷 研二

TEL (03) 5361-6369

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,096	8.7	309	-	293	-
13年9月中間期	8,370	17.1	518	-	536	-
14年3月期	17,139		896		935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	60	-	3.93	
13年9月中間期	449	-	29.05	
14年3月期	772		49.96	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 15,443,302株 13年9月中間期 15,465,143株 14年3月期 15,464,556株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	20.00

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	18,706	8,006	42.8	520.71
13年9月中間期	19,778	8,581	43.4	554.90
14年3月期	19,246	8,271	43.0	534.87

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,375,671株 13年9月中間期 15,465,143株 14年3月期 15,464,017株

期末自己株式数 14年9月中間期 89,472株 14年3月期 1,126株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	18,140	740	250	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円26銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,152		3,633		3,242	
受取手形	217		352		316	
売掛金	4,433		4,552		4,737	
たな卸資産	679		726		754	
その他	1,231		1,213		916	
貸倒引当金	16		14		18	
流動資産合計	9,696	51.8	10,464	52.9	9,948	51.7
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1,194		1,269		1,226	
土地	2,649		2,649		2,649	
その他	595		808		661	
有形固定資産合計	4,440	23.7	4,727	23.9	4,537	23.6
2.無形固定資産						
ソフトウェア	826		1,047		1,038	
ソフトウェア仮勘定	543		531		545	
自社利用ソフトウェア	472		384		499	
その他	43		43		43	
無形固定資産合計	1,886	10.1	2,007	10.1	2,126	11.0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	454		438		447	
敷金・保証金	534		559		553	
その他	1,809		1,714		1,747	
貸倒引当金	116		134		116	
投資その他の資産合計	2,682	14.4	2,578	13.1	2,633	13.7
固定資産合計	9,009	48.2	9,313	47.1	9,297	48.3
資産合計	18,706	100.0	19,778	100.0	19,246	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	-		133		-	
買掛金	965		1,185		1,212	
短期借入金	4,050		4,945		4,010	
一年以内返済予定						
長期借入金	425		421		391	
一年以内償還予定						
社債	600		-		-	
未払法人税等	18		19		23	
前受収益	621		606		584	
賞与引当金	412		390		369	
その他	1,469		1,746		1,448	
流動負債合計	8,562	45.8	9,448	47.8	8,038	41.8
固定負債						
社債	-		600		600	
長期借入金	2,056		1,081		2,259	
退職給付引当金	79		64		75	
その他	2		2		2	
固定負債合計	2,137	11.4	1,748	8.8	2,936	15.2
負債合計	10,700	57.2	11,196	56.6	10,974	57.0
(資本の部)						
資本金	-	-	2,680	13.6	2,680	13.9
資本準備金	-	-	2,497	12.6	2,497	13.0
利益準備金	-	-	206	1.0	206	1.1
その他の剰余金						
1任意積立金	-		3,650		3,650	
2中間(当期)未処損( )	-		416		739	
その他の剰余金合計	-	-	3,233	16.4	2,910	15.1
その他有価証券評価差額金	-	-	36	0.2	22	0.1
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	8,581	43.4	8,271	43.0
資本金	2,680	14.3	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	2,497	13.4	-	-	-	-
利益剰余金						
1利益準備金	206		-	-	-	-
2任意積立金	2,580		-	-	-	-
3中間未処分利益	81		-	-	-	-
利益剰余金合計	2,868	15.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6	0.0	-	-	-	-
自己株式	46	0.2	-	-	-	-
資本合計	8,006	42.8	-	-	-	-
負債・資本合計	18,706	100.0	19,778	100.0	19,246	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	9,096	100.0	8,370	100.0	17,139	100.0
売 上 原 価	4,472	49.2	4,308	51.5	8,998	52.5
売上総利益	4,623	50.8	4,061	48.5	8,140	47.5
販売費及び一般管理費	4,314	47.4	4,579	54.7	9,037	52.7
営業利益又は 営業損失( )	309	3.4	518	6.2	896	5.2
営業外収益	22	0.2	19	0.2	34	0.2
受取利息及び受取配当金	10		3		6	
その他の営業外収益	11		15		27	
営業外費用	38	0.4	37	0.4	72	0.5
支払利息	29		29		56	
社債利息	7		7		15	
その他の営業外費用	0		0		0	
経常利益又は 経常損失( )	293	3.2	536	6.4	935	5.5
特別利益	-	-	-	-	26	0.2
貸倒引当金戻入益	-		-		20	
保険積立金解約益	-		-		6	
特別損失	131	1.4	127	1.5	235	1.4
固定資産除売却損	8		6		21	
投資有価証券売却損	-		0		0	
投資有価証券評価損	72		67		95	
会員権評価減	0		-		10	
貸倒引当金繰入額	0		4		9	
退職給付変更時差異	49		49		99	
税引前中間純利益又は税 引前中間(当期)純損失( )	161	1.8	664	7.9	1,144	6.7
法人税、住民税及び事業税	15	0.2	41	0.5	64	0.4
法人税等調整額	85	0.9	256	3.1	436	2.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	60	0.7	449	5.3	772	4.5
前期繰越利益	20		33		33	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )	81		416		739	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から、費用処理することとしております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象-----借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定方法

当中間期から1株当たり中間純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用して算出しております。

## (4)注記事項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,981 百万円	1,867 百万円	1,941 百万円
2. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。			
(株)ミロクエンジニアリングサービス	293 百万円	399 百万円	449 百万円
3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、前中間期末(前期末)の末日は金融機関の休日であったため、次の前中間期末日(前期末日)満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	-	56 百万円	28 百万円
支払手形	-	61 百万円	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	149 百万円	190 百万円	384 百万円
無形固定資産	478 百万円	329 百万円	750 百万円

## 5. リース取引関係

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額(器具備品)	101百万円	95百万円	95百万円
減価償却累計額相当額(器具備品)	55百万円	39百万円	49百万円
中間期末(期末)残高相当額(器具備品)	46百万円	56百万円	46百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	18百万円	18百万円	17百万円
1年超	27百万円	38百万円	29百万円
合計	46百万円	56百万円	46百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9百万円	9百万円	18百万円
減価償却費相当額	9百万円	9百万円	18百万円

減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	24百万円	-	-
1年超	206百万円	-	-
合計	230百万円	-	-

## 6. 有価証券関係

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。